

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 3 月31日)	当事業年度 (2024年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,817,726	2,640,580
関係会社短期貸付金	2,830,876	3,376,443
未収入金	※2 148,222	※2 109,368
未収還付法人税等	98,297	—
その他	※2 73,996	※2 233,349
貸倒引当金	△2,006,584	△2,784,906
流動資産合計	3,962,535	3,574,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 669,425	※1 637,868
構築物	9,681	36,274
機械及び装置	11,014	52,825
工具、器具及び備品	23,269	22,021
土地	※1 110,915	※1 110,915
リース資産	1,605	—
有形固定資産合計	825,911	859,905
無形固定資産		
ソフトウェア	377,755	272,284
ソフトウェア仮勘定	46,616	75,204
無形固定資産合計	424,372	347,489
投資その他の資産		
投資有価証券	653,505	749,198
関係会社株式	2,673,494	2,673,494
出資金	720	720
長期前払費用	615	1,828
繰延税金資産	204,522	200,665
会員権	28,000	28,000
その他	56,507	56,507
貸倒引当金	△14,400	△14,400
投資その他の資産合計	3,602,964	3,696,015
固定資産合計	4,853,248	4,903,410
資産合計	8,815,784	8,478,245

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 3 月 31 日)	当事業年度 (2024年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,213	—
電子記録債務	8,749	18,220
短期借入金	※ 1 3,910,000	※ 1 1,510,000
関係会社短期借入金	158,974	1,837,405
1年内返済予定の長期借入金	※ 1 515,564	※ 1 633,841
リース債務	1,948	—
未払金	※ 2 147,298	※ 2 254,223
未払費用	8,471	13,015
未払法人税等	2,166	187,562
未払消費税等	13,233	—
賞与引当金	19,071	39,946
その他	45,386	53,651
流動負債合計	4,839,078	4,547,867
固定負債		
長期借入金	※ 1 586,344	※ 1 560,773
退職給付引当金	510	730
役員報酬BIP信託引当金	80,268	80,268
債務保証損失引当金	33,962	43,693
長期末払金	※ 3 120,600	※ 3 120,600
長期預り金	17,500	17,500
固定負債合計	839,184	823,565
負債合計	5,678,262	5,371,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,955	1,190,955
資本剰余金		
資本準備金	1,174,717	1,174,717
その他資本剰余金	43,286	52,558
資本剰余金合計	1,218,003	1,227,276
利益剰余金		
利益準備金	63,125	63,125
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	5,733	4,904
別途積立金	215,000	215,000
繰越利益剰余金	531,795	399,308
利益剰余金合計	815,653	682,337
自己株式	△281,510	△251,346
株主資本合計	2,943,102	2,849,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	194,419	257,589
評価・換算差額等合計	194,419	257,589
純資産合計	3,137,521	3,106,812
負債純資産合計	8,815,784	8,478,245

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	※1 1,607,554	※1 1,611,832
営業費用	※1, ※2, ※3 1,591,628	※1, ※2, ※3 1,956,705
営業利益又は営業損失 (△)	15,926	△344,873
営業外収益		
受取利息	※1 54,015	※1 82,140
受取配当金	13,252	16,151
為替差益	102,265	362,642
その他	※1 2,438	※1 14,399
営業外収益合計	171,972	475,333
営業外費用		
支払利息	※1 28,214	※1 25,705
その他	359	473
営業外費用合計	28,574	26,178
経常利益	159,324	104,281
特別損失		
固定資産廃棄損	177	487
特別損失合計	177	487
税引前当期純利益	159,147	103,793
法人税、住民税及び事業税	18,583	187,703
法人税等調整額	4,307	△19,733
法人税等合計	22,890	167,970
当期純利益又は当期純損失 (△)	136,257	△64,176

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,190,955	1,174,717	37,259	1,211,976	63,125	6,621	215,000	463,536	748,282
当期変動額									
剰余金の配当								△68,886	△68,886
当期純利益								136,257	136,257
自己株式の処分			6,027	6,027					
圧縮記帳積立金の取崩						△887		887	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								—	
当期変動額合計	—	—	6,027	6,027	—	△887	—	68,258	67,370
当期末残高	1,190,955	1,174,717	43,286	1,218,003	63,125	5,733	215,000	531,795	815,653

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△549,340	2,601,874	120,417	2,722,291
当期変動額				
剰余金の配当		△68,886		△68,886
当期純利益		136,257		136,257
自己株式の処分	267,830	273,857		273,857
圧縮記帳積立金の取崩		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			74,001	74,001
当期変動額合計	267,830	341,228	74,001	415,229
当期末残高	△281,510	2,943,102	194,419	3,137,521

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,190,955	1,174,717	43,286	1,218,003	63,125	5,733	215,000	531,795	815,653
当期変動額									
剰余金の配当								△69,138	△69,138
当期純損失(△)								△64,176	△64,176
自己株式の取得									
自己株式の処分			9,272	9,272					
圧縮記帳積立金の取崩						△828		828	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	9,272	9,272	—	△828	—	△132,487	△133,315
当期末残高	1,190,955	1,174,717	52,558	1,227,276	63,125	4,904	215,000	399,308	682,337

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△281,510	2,943,102	194,419	3,137,521
当期変動額				
剰余金の配当		△69,138		△69,138
当期純損失(△)		△64,176		△64,176
自己株式の取得	△67	△67		△67
自己株式の処分	30,231	39,503		39,503
圧縮記帳積立金の取崩		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			63,170	63,170
当期変動額合計	30,164	△93,879	63,170	△30,708
当期末残高	△251,346	2,849,223	257,589	3,106,812

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物
附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

地域職種限定社員の退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員報酬BIP信託引当金

役員及び執行役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証にかかる損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失見込額を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、不動産賃貸料並びに子会社からの経営指導料及び受取配当金となります。このうち、経営指導料については、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実際に行われた時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	643,390千円 (627,085千円)	600,930千円 (586,296千円)
土地	82,980千円 (71,360千円)	82,980千円 (71,360千円)
計	726,370千円 (698,446千円)	683,910千円 (657,657千円)

上記のうち()内書は、工場財団抵当に供されているものであります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期借入金	2,890,000千円	1,140,000千円
1年内返済予定の長期借入金	266,688千円	308,322千円
長期借入金	322,184千円	229,142千円
計	3,478,872千円	1,677,464千円

工場財団抵当に対応する債務は上記と同額であります。

上記債務に対する根抵当権極度額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
極度額	530,000千円	530,000千円

工場財団抵当の極度額は上記と同額であります。

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	205,299千円	316,954千円
短期金銭債務	84,249千円	58,002千円

※3 取締役に対する金銭債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
長期金銭債務	120,600千円	120,600千円

4 保証債務

金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
LECIP THAI CO., LTD.	114,617千円	114,386千円
LECIP(SINGAPORE) PTE LTD	20,398千円	一千円
計	135,016千円	114,386千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,572,032千円	1,576,460千円
賃貸収入原価	29,400千円	29,400千円
営業取引以外の取引による取引高	60,768千円	86,109千円

※2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
役員報酬	141,687千円	144,930千円
給料及び手当	180,350千円	196,804千円
賞与	40,854千円	22,678千円
賞与引当金繰入額	19,071千円	39,946千円
退職給付費用	6,846千円	8,395千円
従業員株式付与引当金繰入額	19,266千円	－千円
法定福利費	43,138千円	48,020千円
貸倒引当金繰入額	506,779千円	778,322千円
債務保証損失引当金繰入額	8,954千円	9,731千円
減価償却費	173,392千円	163,578千円
事務委託費	139,057千円	175,021千円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0%、当事業年度0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は2,673,494千円、前事業年度の貸借対照表計上額は2,673,494千円)は、市場価格のない株式であるため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	604,678千円	837,552千円
賞与引当金	5,706千円	11,951千円
債務保証損失引当金	10,161千円	13,073千円
減価償却費	7,814千円	7,652千円
未払役員退職金	36,083千円	36,083千円
減損損失	2,770千円	2,591千円
会社分割時差異	328,660千円	328,660千円
投資有価証券	1,538,357千円	1,538,357千円
その他	44,443千円	67,664千円
繰延税金資産小計	2,578,675千円	2,843,586千円
評価性引当額	△2,301,822千円	△2,548,454千円
繰延税金資産合計	276,853千円	295,131千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△68,687千円	△92,277千円
その他	△3,643千円	△2,188千円
繰延税金負債合計	△72,331千円	△94,466千円
繰延税金資産の純額	204,522千円	200,665千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△79.8	△122.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5	13.7
住民税均等割	1.5	3.2
評価性引当額	58.2	237.6
ESOP信託分配金の損金算入額	△3.9	—
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4	161.8

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。